

埼玉県八潮市道路陥没事故の概要と今後への提言

1. はじめに

埼玉県は、関東平野のほぼ中央に位置し、西に秩父山地、東には荒川や利根川を流域とした低地が広がり、東京都に隣接する県南地域では、市街地が形成されています。高度経済成長期に都市化や工業化が著しく進み、昭和42年から複数の市町に跨り、汚水を処理する流域下水道事業に着手するなど、汚水処理の広域化を進めてきました。現在、8つの流域下水道を整備し、47市町・約565万人の汚水を9箇所の水循環センターで効率的に処理しています。中でも県南部にある3つの水循環センターでは、本県人口の約7割に相当する約500万人分の汚水を処理し、全国でも有数の処理能力を誇ります。一方、流域下水道は大口徑管であり、流れる水量も多く、埋設位置が深いため、維持管理や更新・再構築が非常に困難な環境にあります。

2. 八潮市道路陥没事故の概要

まず、本年1月28日に八潮市で発生した道路陥没事故でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族並びに関係者の皆さまに対し、謹んで哀悼の意を表します。

本事故においては、走行中のトラック1台が巻

き込まれて陥没穴に転落し、事故発生直後から地域消防による救出活動が進められました。しかし、トラックから分離し、管渠内に取り残されたトラックの運転席部分（キャビン）の救出は難航し、かけつけた自衛隊やレスキュー隊も地域消防以上の対応はできないとのことでした。本県では、陥没穴へのスロープ設置や崩落したがれきの撤去などを行い、救出活動の側面支援に努めましたが、2月9日には、地域消防による陥没穴からの救出活動は終了となりました。本県としては、消防等による救出方法の検討結果を待たず、土木的措置によるキャビンへのアクセスを2月11日に決定しました。

具体的には、損傷した下水道管の応急復旧を兼ねる土木的措置として、下水を迂回させるための仮排水管の整備によるバイパス工事を進めるとともに、キャビンへのアクセスを確保するため、鉛直方向及び上流側からの掘削工事を昼夜を問わず進め、当初の工程よりも前倒しで、5月2日にトラックの運転手を救出し、5月16日にキャビンの引き上げを完了しました。

国土交通省、日本建設業連合会、埼玉県建設業協会をはじめ、ご協力いただいた皆さまに改めて心より御礼申し上げます。



八潮市中央一丁目交差点の陥没拡大状況



土木的措置のイメージ



3. 今回の事故を受けての課題等

今回の事故は、これまでわが国が経験したことがない事例であり、多くの教訓を残しています。

1) 事故と災害の複合事象

今回の事故は、発生当初は事故として対応しましたが、その後、災害としての対応に移行した初のケースであり、今後は、事故から災害への移行を想定した危機管理体制の構築が必要です。

2) 事故の原因究明

これまで本県では、国の規定よりもきめ細かに、5年に1回の頻度で全ての下水道管の調査を行ってきました。今回の事故発生箇所は、3年前の調査において、この地点だけ特異な状況ではありませんでした。40年にわたり、特異な状況に至らなかった管が、3年の間に大事故となった原因が未だ明らかになっていません。今回の事故の再発防止を図るためには、適切な原因究明が必要となることから、本県では第三者の専門家で構成する「八潮市で発生した道路陥没事故に関する原因究明委員会」を3月に設置し、原因究明を進めています。



陥没箇所の点検結果

3) 点検・調査手法適正化

全国に流域下水道が拡大していることを踏まえ、前述の原因を究明し、適切な点検の頻度や手法の確立が急務と言えます。

4) 流域下水道の維持管理・更新

都道府県が管理する広域的な下水道システムである流域下水道施設においては、これまで内径3m以上の下水道管の本格的更新が行われた実績はなく、今回のバイパス工事も前例がない工事となりました。このため、大規模かつ広域的な流域下水道の点検・調査にとどまらず、更新手法の確立が不可欠です。

5) 流域下水道の更新等の負担のあり方

バイパス工事も含めた今回の下水道管の復旧工事費は、300億円規模の費用を要する見込みですが、このような費用を受益者負担としてよいのか十分な議論が必要です。

4. おわりに

大規模な流域下水道管の点検・調査の頻度や手法の抜本的見直し、点検・調査の結果を踏まえた対策方法の確立など、本事故で判明した様々な課題について、全国へ発信するとともに、国への提言も実施してまいります。また、本年10月には、本県において埼玉県・さいたま市・一般社団法人全日本建設技術協会の共催で建設技術講習会が開催される予定であり、「これからの公共事業と建設技術者のあり方」をテーマに、全国から多くの参加者を募り、講演や現場研修が行われる予定です。大規模な事故を経験した自治体としての責任を果たすため、今後、このような事故が本県のみならず、全国で二度と起こらないよう、安全・安心な社会づくりに尽力してまいります。